

第2章 時代の潮流の変化

(1) 少子高齢化と人口減少の進行

日本の総人口は、令和2年国勢調査によると、約1億2,600万人であり、平成27年（2015年）の約1億2,700万人から約100万人減少している。社会保障・人口問題研究所によると、将来推計人口は、最新の国勢調査から約20年後の令和22年（2040年）には約1億1,200万人、約50年後の令和52年（2070年）には8,700万人まで減少すると予測されている。また、令和2年国勢調査によると総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は28.6%であり、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、令和22年（2040年）には34.8%、令和52年（2070年）には38.7%まで上昇すると予測されている。

少子高齢化や人口減少の進行は、社会全体の問題として、今後さらに顕在化することが予想され、労働力の減少による税収の減少、社会保障費負担の増加、空き家や空き店舗の増加、地域活力やコミュニティ機能の低下などが懸念される。

(2) 持続可能な開発目標（SDGs）への対応

平成27年に国際連合で持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、持続可能な世界を実現するための17の目標が設定されている。これらの目標は、2030年までに貧困を終わらせ、地球を保護し、全ての人々が平和と繁栄を享受できるようにすることを目的としているが、発展途上国のみならず、先進国も取り組むべき普遍的なものとされている。持続可能な都市の実現のため、SDGsを意識したまちづくりが求められる。

(3) 環境・エネルギー問題の深刻化

地球規模では、人口増加によるエネルギー消費の増加や産業活動による化石燃料の大量消費に伴い、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が増加し、地球温暖化が進行している。日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを達成することを宣言している。まちづくりにおいても、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを進めていく姿勢が求められている。

(4) 自然災害の激甚化・頻発化

日本は、地形や地理的な特徴から、地震や台風などの自然災害が多い国である。近年では、気候変動の影響で、線状降水帯の発生による集中豪雨など、極端な気象現象による激甚な災害が頻繁に発生している。このような、激甚化・頻発化する災害に対して、災害が発生したとしても暮らしや経済が致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさのある、強靱な地域の構築が求められている。

(5) デジタル技術の革新

AI^(注)やIoT^(注)、ビッグデータなどのデジタル技術を駆使したDX^(注)の導入により、都市のあり方が大きく変わりつつある。これらの技術は、市民の生活の質を向上させ、都市が抱える課題を解決する可能性を秘めている。都市の運営や管理を効率化する観点からも、新技術がもたらす影響を念頭にまちづくりを検討することが求められている。

(6) 生活様式の変化

リモートワークの普及やライフスタイルの多様化により、都市に求められる機能や役割は変化している。こうした働き方や暮らし方、人とのかかわり方の変化は、市民の住環境に対する考え方や価値観にも影響を与え、今後も変化していくと考えられる。そこで、時代に適応した公共サービスの需要を的確に把握し、それらをまちづくりに反映させることが求められている。

(7) 市民参加のまちづくり

近年、まちづくりにおいて市民の意見や参加に対する重要度が高まっている。市民が自らまちの将来について考え、主体的に関わることで、地域の特性やニーズに合った施策が期待される。また、市民参加によるまちづくりは、地域コミュニティの強化や、まちづくりに対する市民の愛着を育む効果も期待される。こうしたことから、市民が主体性を発揮し、参加するまちづくりのあり方が求められている。

(注) AI (人工知能): Artificial Intelligence

IoT (モノのインターネット): Internet of Things

DX (デジタルトランスフォーメーション): Digital Transformation